

IRNAVI

アイアール
ナビ
vol.25

株主の皆様へ／代表執行役社長 越智 仁

●第10期決算のご報告



“KAITEKI実現”

チャレンジ!! KAITEKI

QOL (Quality of Life) を考えた医薬品で
KAITEKIの実現に挑戦

もっと知りたい! 三菱ケミカルホールディングス
「APTSIS 15」Step 2の進捗について

証券コード 4188

株主の皆様へ

 株式会社三菱ケミカルホールディングス

第10期 期末のご報告

2014年4月1日 ▶ 2015年3月31日

株主の皆様へ

代表執行役社長

越智 仁



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期における当社グループの事業環境は、機能商品分野を中心に概ね堅調でありました。素材分野においては、原燃料価格の急落に伴う在庫評価損の発生もありましたが、一部の製品において原料と製品の価格差が拡大しました。ヘルスケア分野は、国内では薬価改定やジェネリック医薬品の影響拡大がありましたが、新薬の伸長に加え、海外からのロイヤルティ収入の増大が収益を伸長させました。このような中で、当社グループは、2015年度までの5カ年の中期経営計画「APTSIS※ 15」のもと、事業構造の改革・転換を進めました。さらに、事業会社間のシナジー発現によるグループ総合力の強化に努めるとともに、収益改善に向けて、徹底したコスト削減、資産圧縮等の諸施策にグループを挙げて取り組みました。

当期の連結業績の詳細は次頁以下に記載の通りであります。売上高は3兆6,562億円となり、利益面では、営業利益は1,656億円、経常利益は1,630億円、当期純利益は608億円となりました。当社は、今後の事業展開のための内部留保の充実を考慮しつつ、中期的な利益水準に基づいて、安定配当を実施することとしており、当期の期末配当金につきましては、1株につき7円とさせていただきます。

CONTENTS

■ 株主の皆様へ	1	■ “KAITEKI実現”	
■ 連結業績の概要	2	■ チャレンジ!! KAITEKI	9
■ セグメント別業績	3	■ 財務諸表の概要	11
■ 各事業会社の活動・トピックス	5	■ 株式の状況	13
■ もっと知りたい! 三菱ケミカルホールディングス「APTSIS 15」Step 2の進捗について	7	■ 会社概要	14

※「APTSIS」とは、Agility（俊敏に、とにかく速く）、Principle（原理原則・理念の共有）、Transparency（透明性・説明責任・コンプライアンス）、Sense of Survival（崖っぷちにあるという意識・危機感）、Internationalization（グローバル市場でのパフォーマンス向上）、Safety, Security & Sustainability（製造における安全、品質における安心、情報セキュリティ及び環境対応）のそれぞれの頭文字をとった造語で、当社グループの行動指針です。

連結業績の概要

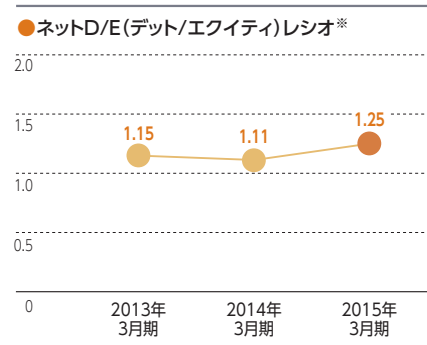
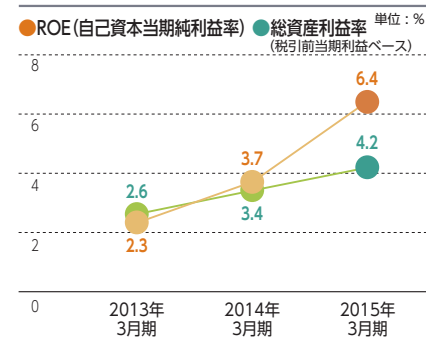
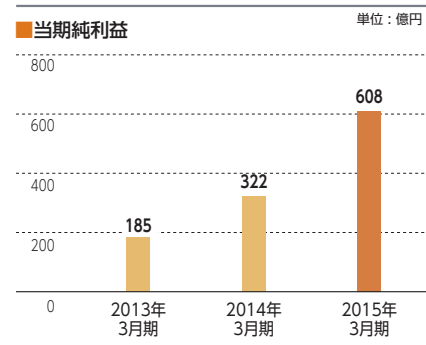
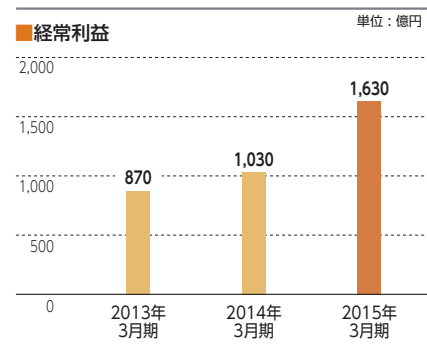
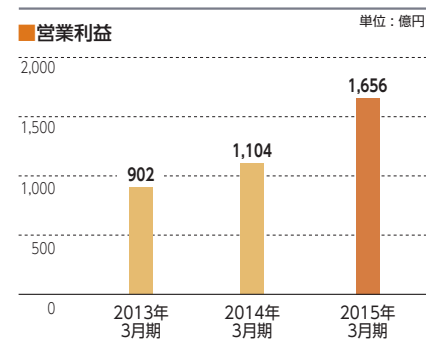
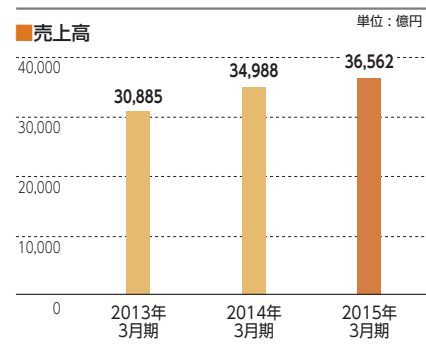
米国など一部の先進国の経済が回復傾向をたどるなど世界経済は総じて堅調に推移し、増収・増益となりました。

円高の是正による堅調な輸出環境のもと企業収益が改善に向かうなど、事業環境は概ね堅調に推移

当期は、円高の是正による堅調な輸出環境のもと企業収益が改善に向かい、国内景気が緩やかな回復傾向で推移するなど、事業環境は概ね堅調に推移しました。当期の連結業績は、売上高は3兆6,562億円（前期比1,574億円増）となり、利益面では、営業利益は1,656億円（同552億円増）、経常利益は1,630億円（同599億円増）となり、当期純利益は608億円（同286億円増）となりました。

ネットD/Eレシオが0.14ポイント上昇

総資産は、大陽日酸が連結子会社となったこと及び円安に伴い海外子会社の資産の円貨換算額が増加したことにより、4兆3,230億円（前期末比8,436億円増）となり、また、負債は、大陽日酸が連結子会社となったこと及び円安に伴い海外子会社の負債の円貨換算額が増加したことにより、2兆7,344億円（同5,699億円増）となりました。この結果、ネットD/Eレシオは1.25となりました。

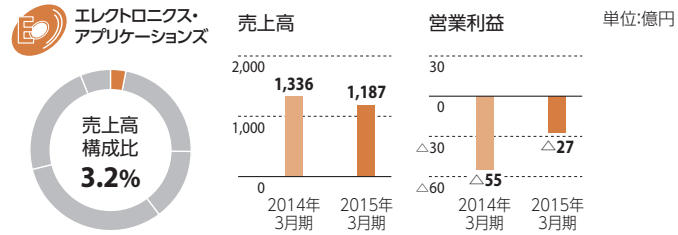


※ネットD/Eレシオとは、以下の数式によって算出される比率のことで、財務体質の健全性を表す指標の一つです。数値が小さいほど健全性が高いことを示します。
ネットD/Eレシオ = {有利負債(割引手形を含む) - (現金・現金同等物+手元運用資金残高)} ÷ 自己資本

セグメント別業績

()内の数字は前期比

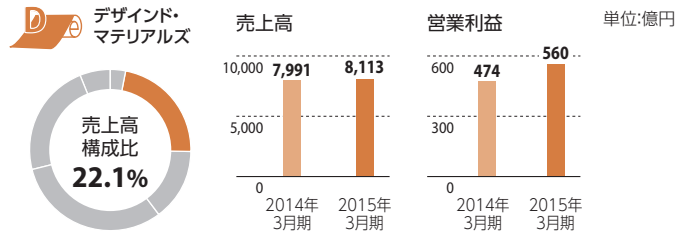
機能商品



エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント 《売上高》1,187億円(149億円減)

記録材料…光ディスク市場の縮小
電子関連製品…販売数量が増加、半導体向け精密洗浄・ウエハー再生等の需要が概ね堅調
情報機材…OPC、トナーの海外における販売価格が低下

《営業損益》△27億円(27億円損失減)
コスト削減等により損益改善



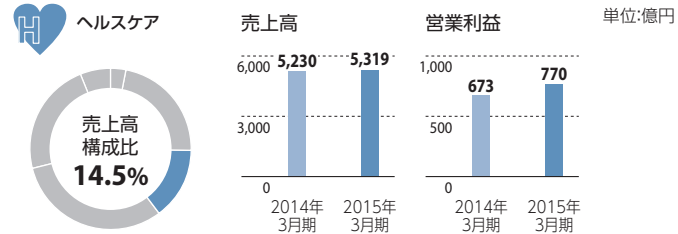
デザイン・マテリアルズセグメント 《売上高》8,113億円(122億円増)

食品機能材…堅調に推移
電池材料…自動車用電池向けの販売数量が増加
樹脂加工品…タッチパネル用フィルムの需要が堅調に推移
複合材…炭素繊維及びアルミナ繊維の販売が好調に推移

《営業利益》560億円(86億円増)
販売数量の増加等により増益



ヘルスケア



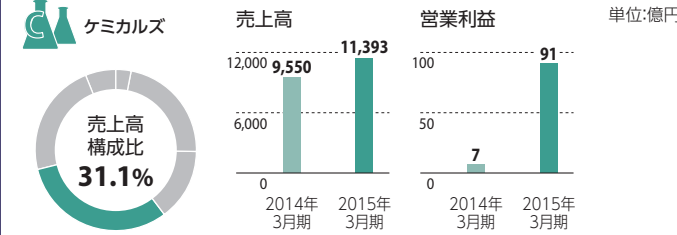
ヘルスケアセグメント《売上高》5,319億円(88億円増)

医薬品…医療用医薬品の販売数量が増加
診断製品及び臨床検査…診断検査事業での販売が増加
製剤材料…販売が順調に推移

《営業利益》770億円(97億円増)
ロイヤルティ収入の増大及びコスト削減等により増益



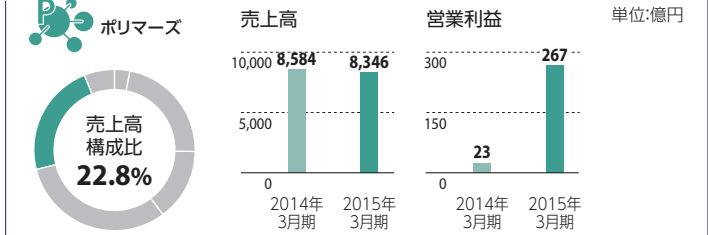
素材



ケミカルズセグメント 《売上高》1兆1,393億円(1,843億円増)

基礎石化製品…エチレンの生産量97万トン(14.6%減)
合成繊維原料…原燃料価格の下落に伴う販売価格の低下
炭素製品…原料炭価格の下落に伴うコークスの販売価格の低下
産業ガス…大陽日酸の連結子会社化により新たに売上げを計上

《営業利益》91億円(84億円増)
大陽日酸の連結子会社化により増益



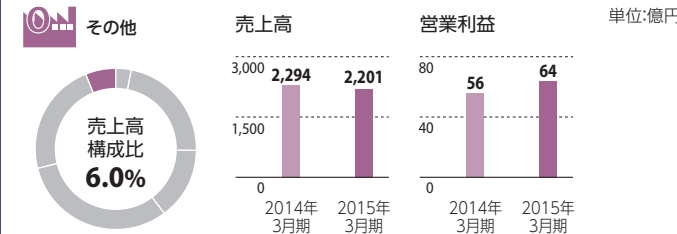
ポリマーズセグメント 《売上高》8,346億円(238億円減)

合成樹脂…ポリオレフィン及びMMAモノマーの需要は回復基調で推移するも、前期は海外子会社の会計期間の変更による15カ月分の売上げを計上していたため、売上げは減少

《営業利益》267億円(244億円増)
原料と製品の価格差の改善により増益



その他



その他《売上高》2,201億円(92億円減)

物流事業…外部受注が減少
エンジニアリング事業…堅調に推移

《営業利益》64億円(7億円増)
エンジニアリング事業の増収等により増益



※2015年3月期より、一部の連結子会社について「ヘルスケア」から「デザイン・マテリアルズ」に変更しております。これに伴い、比較情報としての2014年3月期実績を組み替えております。

各事業会社の活動・トピックス

三菱化学

機能商品

- ローソンファーム秋田に植物工場システムを販売（昨年6月）
- 日亜化学工業との間で、白色LED用の赤色蛍光体についての特許相互実施許諾契約を締結（本年1月）



ローソンファーム秋田の植物工場

素材

- サンプレーン（タイランド）社（タイ）が、三菱化学パフォーマンスポリマーズ（タイランド）社（タイ）に社名を変更するとともに、アマタナコン工場を拡張して熱可塑性エラストマーの新規製造設備を導入することを決定（昨年7月）
- マツダと共同で、植物由来プラスチック「DURABIO」の新規グレードを開発し、自動車内外装部品に採用（本年1月）



DURABIOが採用されたマツダの「ロードスター」

その他

- 三菱化学物流が、ダイヤ資材の全株式を取得し、同社を吸収合併して両社の事業を統合（本年4月）

田辺三菱製薬

ヘルスケア

- 2型糖尿病治療剤「カナグル錠100mg」の国内製造販売の承認を取得し（昨年7月）、同治療剤の販売を開始（昨年9月）

- 「ラジカット注30mg」「ラジカット点滴静注バッグ30mg」について、筋萎縮性側索硬化症（ALS）の適応追加を申請（昨年10月）
- 事業・構造改革の一環として、田辺三菱製薬工場の鹿島工場を譲渡する旨の契約を沢井製薬との間で締結（昨年11月）
- 大阪市中央区道修町において本社ビルを竣工し（本年2月）、田辺三菱製薬史料館を開館（本年5月）
- 「フルコートf」の姉妹品として、年齢により異なる皮膚のバリア機能に合わせて選べる「コートf AT軟膏/クリーム」及び「コートf MD」を販売開始（本年4月）



広告には、「フルコートf」に引き続き黒木瞳さんを用

三菱樹脂

機能商品

- 三菱樹脂アグリドリームが、無錫市三陽生態農業発展社（中国）との間で、太陽光利用型植物工場の中国での販売拠点となる合弁会社、無錫菱陽生態農業施設科技社（中国）を設立（昨年5月）
- オーストラリアで植物工場産の野菜を生産・販売するKAITEKIフレッシュ・オーストラリア社（オーストラリア）を設立（昨年7月）
- 坂出工場において、アルミナ繊維「マフテック」の製造設備の増設工事を着工（昨年8月）
- ヘッセン州ヴィースバーデン（ドイツ）に、アルミ樹脂複合



KAITEKIフレッシュ・オーストラリア社の野菜

- 板「アルポリック」の製造・販売拠点を設置（昨年9月）
- アストロが、人工芝「アストロガーデンCEGシリーズ」を販売開始（昨年12月）

三菱レイヨン

機能商品

- 三菱レイヨン・カーボンファイバーアンドコンポジット社（米国）が、炭素繊維生産設備の増設を決定（昨年6月）
- PAN系中弾性グレード炭素繊維がエアバス社（フランス）の新型機A320neo用の新型エンジンに採用（本年2月）
- 炭素繊維・複合材事業の強化を目的に、三菱樹脂のピッチ系炭素繊維事業を統合（本年4月）
- 水処理膜及び水処理装置等の販売事業の殆どを日本錬水に移管するとともに、同社の社名を三菱レイヨンアクア・ソリューションズに変更（本年4月）

素材

- 三井物産との間で、米国におけるMMAモノマーの製造・販売事業を行う合弁会社設立に向けた詳細検討の開始に合意するとともに、同合弁会社に対する一部原料の供給及び製品の販売に関する基本骨子に、三井物産及びダウ・ケミカル社（米国）と合意し、覚書を締結（昨年6月）

太陽日酸

素材

- 東南アジアにおける地域統括会社としてタイヨウ・ニッポン・サンソ・ホールディングス・シンガポール社（シンガポール）

を設立するとともに、同社のもとにシンガポールにおける連結子会社を統合（昨年7月）

- サーマスが世界で4番目の魔法びん生産拠点をフィリピンに建設開始（昨年11月）
- マチソン・トライガス社（米国）が、サノール・ケミカルズ社（米国）との間で、同社が建設予定である大型エタンプラントに、酸素・窒素をオンサイトで供給する契約を締結（本年1月）
- 豊田通商と岩谷産業とともに、移動式水素ステーションを運営する会社として日本移動式水素ステーションサービスを設立（本年2月）
- マチソン・トライガス社（米国）が、米国カリフォルニア州においてガス供給業を行うシムズ・ウェルディング・サプライ社（米国）を買収するとともに、エア・リキード・アメリカ社（米国）のハワイ州におけるガス事業を買収（本年3月）

生命科学インスティテュート

ヘルスケア

- LSIメディエンスと筑波大学がドーピング検査における検体分析法開発に関する共同契約を締結（本年1月）
- LSIメディエンスが、自己採血検査をサポートするヘルスケアICT端末「じぶんケア・ステーション」を第15回JAPANドラッグストアショーで展示（本年3月）



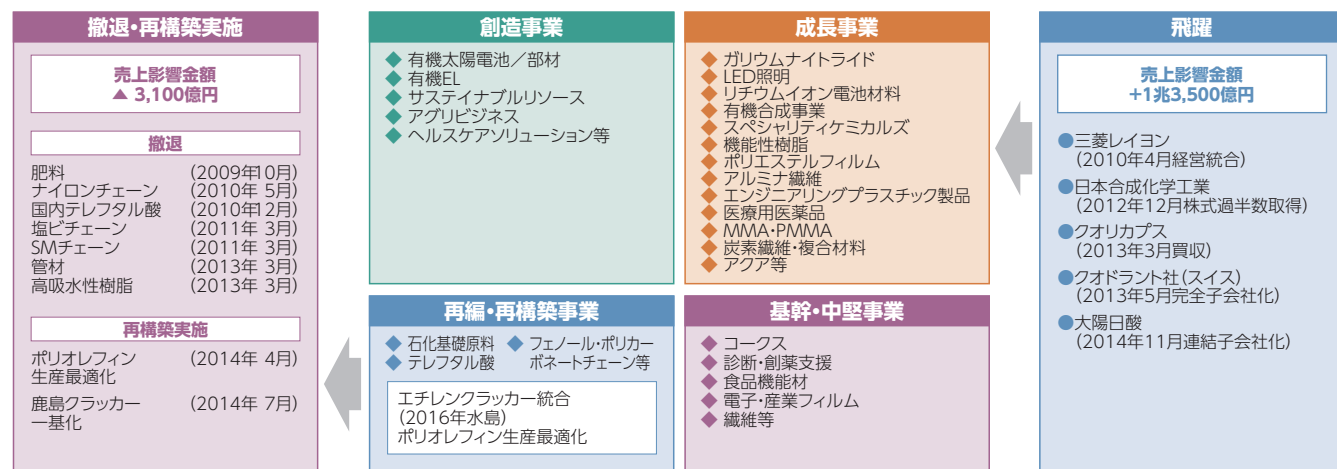
じぶんケア・ステーション

「APTSIS 15」 Step 2の進捗について

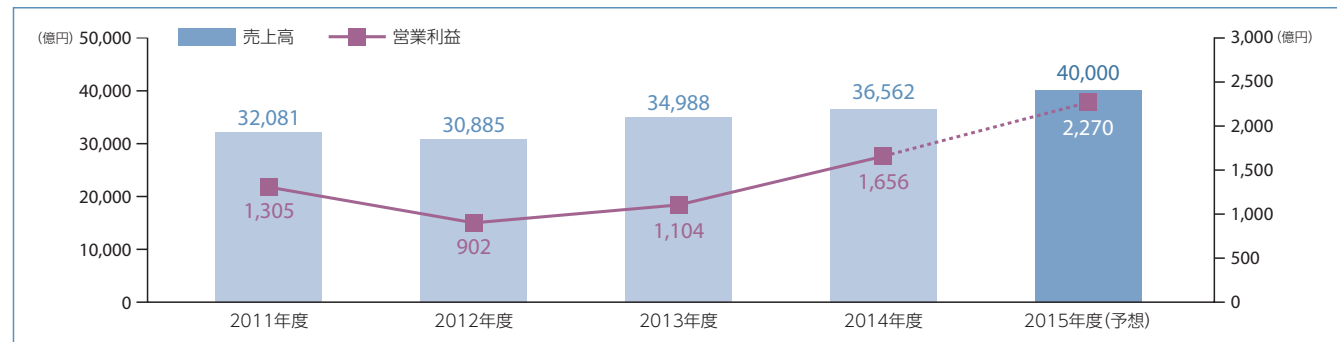
2015年度が最終年度となる中期経営計画「APTSIS 15」における取り組みをご報告します。

■事業構造の改革・転換を加速

2015年度までの5カ年の中期経営計画「APTSIS 15」のもと、大陽日酸を連結子会社化し、新たに産業ガス事業を当社グループのポートフォリオに加えるなど、事業構造の改革・転換を加速しました。また、石油化学事業の構造改革を進める一方、炭素繊維やMMA等の事業において設備投資や事業買収を積極的に行うとともに、事業会社間のシナジー発現によるグループ総合力の強化に取り組みました。



■2011年度からの実績推移と2015年度予想



■各事業分野での取り組み

機能商品分野

本年4月、当社グループの炭素繊維・複合材事業を強化するため、三菱樹脂のピッチ系炭素繊維事業を、三菱レイヨンのPAN系炭素繊維事業に統合

ヘルスケア分野

昨年4月、ヘルスケア分野のうち、医薬品を除く事業をヘルスケアソリューション事業として統合し、第5の事業会社として生命科学インスティテュートを発足

素材分野

昨年11月、株式公開買付けによって大陽日酸を連結子会社化し、同社の主要事業である産業ガス事業を当社グループのポートフォリオに組み入れ、事業構造の改革・転換を加速

■2015年度の業績予想について

当社は、本年5月に2015年度の業績予想を発表いたしました。これは、大陽日酸の連結子会社化によって上期に新たに同社の業績を計上するとともに、前期に発生した原料価格の下落に伴う在庫評価損が解消すること等を見込んで策定した目標値です。

当社グループは、「APTSIS 15」のもと、この業績目標の達成に向け、事業構造の改革・転換、収益力の強化、財務体質の改善を進めてまいります。

	2015年度業績予想	(ご参考) 2014年度実績
売上高	40,000	36,562
営業利益	2,270	1,656
親会社株主に帰属する当期純利益 ^(※)	650	608

※2015年度より「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い当期純利益の表示を変更しております。

指名委員会等設置会社へ移行

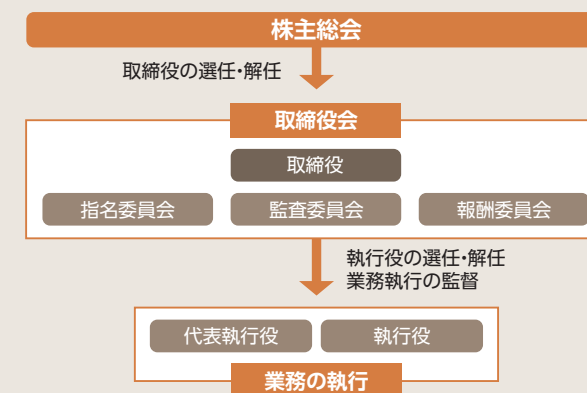
当社は、本年6月の株主総会決議をもって「指名委員会等設置会社」へ移行しました。

「指名委員会等設置会社」とは、過半数を社外取締役で構成する「指名委員会」、「監査委員会」、「報酬委員会」の3つの委員会と、取締役会の監督の下、業務執行を行う執行役を置く株式会社をいいます。

当社は、指名委員会等設置会社に移行することで、経営の透明性・公正性の向上、経営監督機能の強化及び意思決定の迅速化による経営の機動性の向上を図ってまいります。

当社は、新たな体制の下、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とスピード感のある経営による収益力の向上を通して、KAITEKIの実現を目指してまいります。

組織体制図



3委員会の主な役割について

指名委員会 取締役の選任や解任に関する議案の内容を決定

監査委員会 従来の監査役に代わって、執行役の業務執行を監査

報酬委員会 取締役等の報酬等の内容を決定

※各委員会の過半数は社外取締役で構成されます。

“KAITEKI実現”

KAITEKIとは、時を超え、世を超え、人と社会と地球の心地よい状態が持続することです。そのKAITEKI実現に向けた当社グループの取り組みをご紹介します。

燃料電池自動車用 水素ステーションを開発

大陽日酸は、産業ガスの製造と供給装置の開発・製造で培った技術やノウハウを活かして、次世代のクリーンエネルギーとして期待される燃料電池の実用化に向け、水素プロジェクトに取り組んでいます。

燃料電池自動車は、酸素と水素の反応で発電し、水のみを排出し、二酸化炭素を全く排出しない次世代自動車として注目されています。

燃料電池自動車を一般に広めるためには、水素ステーションの全国的な整備が必要です。

大陽日酸は、安全で効率よく運用できる水素ステーションを実用化しました。さらに、従来型の約半分のコストで設置可能なパッケージ型水素ステーション「ハイドロシャトル」を開発し、販売を開始しました。車に搭載して移動することができ、ガソリンスタンドへの併設や狭い敷地にも設置が可能となります。これにより燃料電池自動車の利用者の利便性の向上を図ります。



移動式水素ステーション

独自の断熱技術を活かしたサーモスの 真空保温調理器「シャトルシェフ」

大陽日酸の子会社サーモスは、魔法びんのパイオニアとして世界120カ国以上で製品を販売しています。

サーモスの魔法びんは、大陽日酸の真空断熱技術が生み出した世界初の割れないステンレス製魔法びんです。この技術を活かし、開発したのが真空保温調理器「シャトルシェフ」です。

シャトルシェフは、真空断熱の魔法びん構造により、長時間持続する保温力によって調理ができる保温調理器です。短時間火にかけた調理鍋を保温容器で保温すれば、あとは余熱の力だけで食材を調理できます。

エネルギーも家事時間も節約できるシャトルシェフは、身近なエコライフを実現します。

今後もサーモスは、「人と社会に快適で環境にもやさしいライフスタイルを提案する」を企業理念に、快適なライフスタイルを実現する新しい価値を提供していきます。

THERMOS
QUALITY SINCE 1904



真空保温調理器「シャトルシェフ」

チャレンジ!! KAITEKI 08

QOL(Quality of Life)^{*1}を考えた医薬品で KAITEKIの実現に挑戦

アンメット・メディカル・ニーズ^{*2}に応える 新しい医薬品を創製

田辺三菱製薬は、2011年度にスタートした中期経営計画期間において、2015年5月現在、7品目の新薬を上市しています。また、同社は、アンメット・メディカル・ニーズに応える新しい医薬品の創製・提供に取り組んでおり、2014年9月には、そのひとつである2型糖尿病治療剤「カナグル」を新発売しました。

カナグルは、SGLT2^{*3}阻害剤で、「過剰な血糖を直接体の外に排泄する」というコンセプトで創製されました。すい臓の尿細管において糖の再吸収を行うSGLT2を阻害することで、糖を尿とともに体外に排泄し、血糖値を低下させます。インスリン^{*4}を介さないという、これまでにない新しい2型糖尿病治療剤です。この研究業績が認められ、2014年3月に日本薬学会創薬科学賞を受賞しました。

また、DPP-4^{*5}阻害剤である2型糖尿病治療剤「テネリア」は2012年9月に国内で発売後、2013年9月に投薬期間制限が解除されました。同年12月には追加併用療法に関する効能一部変更承認を取得し、全ての経口糖尿病薬及びインスリン製剤との併用が可能となり、より多くの患者さんにお使いいただきやすくなっています。

世界の患者さんのさらなるQOL向上に向けて

カナグルは、海外においては導出先のヤンセン・ファーマシューティカルズ社(米国)が、「インヴォカナ」の製品名で販売しており、2015年5月時点で、世界60カ国以上で承認されています。さらに、糖尿病性腎症の国際共同治験も進んでいます。国内では、田辺三菱製薬がテネリアとカナグルの配合剤の開発にも取り組んでいます。今後も、世界の多くの糖尿病患者さんの健康とQOL向上のために貢献していきます。

^{*1} QOL:医療の場において、治療効果を優先させるだけでなく、治療後も患者さんが「生活の質」を下げることなく、充実感や満足感を持って日常生活を送ることができているかを尺度としてとらえる概念。
^{*2} アンメット・メディカル・ニーズ:有効な治療法、医薬品がなく、未だに満たされない医療上のニーズ。
^{*3} SGLT2:腎臓において原尿に含まれるブドウ糖を血液に取り込む働きをするタンパク質の一種。
^{*4} インスリン:血糖を少なくする働きをもつホルモン。
^{*5} DPP-4:インスリンの分泌を強める作用がある消化管ホルモンを分解する酵素。

「テネリア」と「カナグル」の ここが KAITEKI

DPP-4阻害剤「テネリア」

作用の有効性と持続性から、1回/日の服用で1日の食後高血糖を改善できます。



SGLT2阻害剤「カナグル」

糖を尿とともに体外に排泄し、血糖値を低下させます。また、インスリンを介さないの、低血糖のリスクが低いという特長があります。



財務諸表の概要

連結貸借対照表

科目	(単位:億円)		科目	(単位:億円)	
	当期 [2015年3月31日現在]	前期 [2014年3月31日現在]		当期 [2015年3月31日現在]	前期 [2014年3月31日現在]
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	18,572	15,634	流動負債	15,659	12,593
現金・預金	2,361	1,376	支払手形・買掛金	4,593	4,134
受取手形・売掛金	7,598	6,157	短期金融債務	7,436	5,654
たな卸資産	5,955	5,911	その他	3,629	2,805
その他	2,704	2,210	固定負債	11,684	9,051
貸倒引当金	△ 46	△ 21	長期金融債務	8,599	6,927
固定資産	24,657	19,159	その他	3,085	2,123
有形固定資産	14,981	11,180	負債合計 Point 2	27,344	21,644
投資有価証券	3,557	3,335	(純資産の部)		
のれん	2,437	1,800	株主資本	8,746	8,495
その他	3,681	2,842	資本金	500	500
			資本剰余金	3,177	3,177
			利益剰余金	5,231	4,936
			自己株式	△ 162	△ 117
			その他の包括利益累計額	1,063	512
			新株予約権	4	4
			少数株主持分	6,071	4,135
			純資産合計	15,886	13,148
資産合計 Point 1	43,230	34,793	負債及び純資産合計	43,230	34,793

連結株主資本等変動計算書

当期 [自2014年4月1日 至2015年3月31日]

(単位:億円)

科目	株主資本					その他の 包括利益 累計額	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計				
2014年4月1日残高	500	3,177	4,936	△ 117	8,495	512	4	4,135	13,148
会計方針の変更による累積的影響額			△ 133		△ 133	—		△ 38	△ 171
会計方針の変更を反映した当期首残高	500	3,177	4,802	△ 117	8,362	512	4	4,097	12,977
当期中の変動額									
剰余金の配当			△ 176		△ 176				△ 176
当期純利益			608		608				608
その他		△ 0	△ 3	△ 44	△ 48				△ 48
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)					—	551	△ 0	1,973	2,525
当期中の変動額合計	—	△ 0	428	△ 44	383	551	△ 0	1,973	2,908
2015年3月31日残高	500	3,177	5,231	△ 162	8,746	1,063	4	6,071	15,886

連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当期 [自2014年4月 1日 至2015年3月31日]	前期 [自2013年4月 1日 至2014年3月31日]
売上高	36,562	34,988
売上原価	28,261	27,914
販売費・一般管理費	6,644	5,969
営業利益	1,656	1,104
営業外収益	343	309
営業外費用	369	382
経常利益	1,630	1,030
特別利益 Point 3	588	308
特別損失	562	173
税金等調整前当期純利益	1,656	1,165
法人税、住民税及び事業税	604	432
過年度法人税等	—	26
法人税等調整額	86	105
少数株主利益	355	280
当期純利益	608	322

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当期 [自2014年4月 1日 至2015年3月31日]	前期 [自2013年4月 1日 至2014年3月31日]
税金等調整前当期純利益	1,656	1,165
減価償却費	1,512	1,315
たな卸資産	589	△ 183
営業債権債務他	△ 460	△ 528
営業活動によるキャッシュ・フロー Point 4	3,297	1,770
有形・無形固定資産取得	△ 1,606	△ 1,350
有価証券・投資有価証券取得	△ 1,974	△ 1,309
その他	808	1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,772	△ 1,597
有利子負債	336	221
配当金他	△ 356	△ 304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20	△ 83
現金・現金同等物に係る換算差額	118	175
現金・現金同等物の増減	622	264
現金・現金同等物の期首残高	1,795	1,531
連結の範囲の変更に伴う現金・現金同等物の増減	12	—
現金・現金同等物の期末残高	2,430	1,795

Point 1 **資産合計**
資産合計は、主に大陽日酸が連結子会社となったこと及び海外連結子会社の円貨換算額が増加したことにより増加しています。

Point 3 **特別利益・特別損失**
特別利益は、主に大陽日酸株式の取得に伴う段階取得に係る差益の計上により増加しています。特別損失は、主に構造改革費用及び減損損失の増加により増加しています。

Point 2 **負債合計**
負債合計は、主に大陽日酸が連結子会社となったことにより増加しています。

Point 4 **営業活動によるキャッシュ・フロー**
営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加及び運転資金の減少により、収入が増加しています。

株式の状況

株式の状況

(2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	6,000,000,000株
発行済株式総数	1,506,288,107株
株主総数	173,524名

大株主

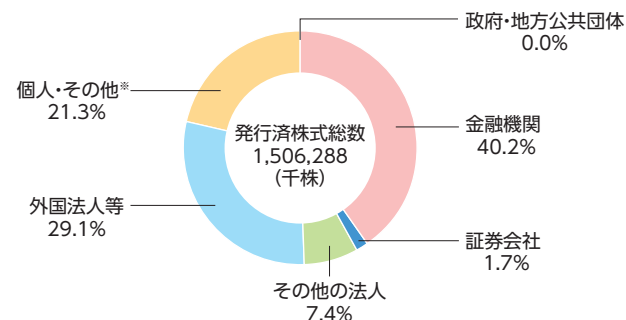
(2015年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	77,607	5.2
明治安田生命保険相互会社	64,388	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	58,737	4.0
日本生命保険相互会社	42,509	2.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	41,105	2.8
東京海上日動火災保険株式会社	27,775	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	23,952	1.6
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505223	19,629	1.3
太陽生命保険株式会社	18,838	1.2
ザバンクオブニューヨークメロンエスエーエヌバイ10	18,770	1.2

※上記のほか、当社が自己株式として41,451千株を保有しておりますが、上記出資比率には自己株式を控除しております。

所有者別株式分布の状況

(2015年3月31日現在)



※「個人・その他」には、当社の自己株式としての保有分(2.7%)が含まれております。

会社概要

会社概要

商号 株式会社三菱ケミカルホールディングス
(英文社名:Mitsubishi Chemical Holdings Corporation)

本店所在地 〒100-8251
東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
(パレスビル)
電話 03-6748-7200

資本金 500億円

取締役

(2015年6月24日現在)

小林 喜光	取締役会長	中田 章	取締役
石塚 博昭	取締役副会長	梅葉 芳弘	取締役
姥貝 卓美	取締役副会長	橘川 武郎	社外取締役
越智 仁	取締役	伊藤 大義	社外取締役
三津家正之	取締役	渡邊 一弘	社外取締役
市原裕史郎	取締役	國井 秀子	社外取締役
ルン・フリクソ	取締役		

※当社は社外取締役である橘川武郎、伊藤大義、渡邊一弘及び國井秀子の4氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

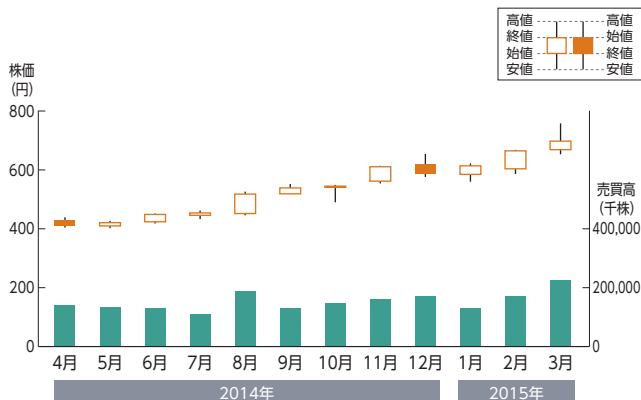
※各委員会の構成は次の通りです。

指名委員会:橘川武郎(委員長)、小林喜光、越智 仁、渡邊一弘、國井秀子
監査委員会:中田 章(委員長)、梅葉芳弘、伊藤大義、渡邊一弘、國井秀子
報酬委員会:伊藤大義(委員長)、石塚博昭、姥貝卓美、橘川武郎、渡邊一弘

配当の状況

1株当たり配当金(円)			
	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
中間	6	6	6
期末	6	6	7
合計	12	12	13

株価・株式売買高の推移(東京証券取引所)



当社IRサイトをご活用下さい。

<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>



当社ホームページでは、プレスリリースや経営計画、決算情報等を掲載しておりますので、ぜひご活用下さい。

三菱ケミカル

執行役

(2015年6月24日現在)

越智 仁	代表執行役 執行役社長	
大平 教義	代表執行役 執行役専務	広報・IR室(広報)、 総務室、人事室、 内部統制推進室分担 コンプライアンス推進統括執行役
小酒井健吉	代表執行役 執行役専務	経営管理室、 広報・IR室(IR)、 情報システム室分担
唐津 正典	執行役専務	グループ基盤強化室(製造・ レスポンスシブルケア、購買、 物流、エンジニアリング担当)
田中 良治	執行役常務	経営戦略室長 グループ基盤強化室(エリア 戦略、マーケティング、自動車 関連事業推進担当)
ルン・フリクソ	執行役常務	R&D戦略室分担
浦田 尚男	執行役常務	R&D戦略室長
スティブ・ユリック	執行役常務	グループ基盤強化室(エリア 戦略、マーケティング、自動車 関連事業推進担当)

※越智 仁及びグレン・フレデリクソンの両氏は、取締役を兼務しております。

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日
 - (1) 定時株主総会 3月31日
 - (2) 期末配当金 3月31日
 - (3) 中間配当金 9月30日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 公告の方法 電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
 - ◎ 公告掲載URL
(<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/index.html>)
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (〒100-8212)
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
- 郵便物送付先及び電話お問合せ先 東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081)
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
0120-232-711 (通話料無料)

IR NAVI アイアール ナビ とは、本冊子を株主の皆様とのコミュニケーションツールとして、当社グループに関する情報 (IR情報) をよりわかりやすく株主の皆様へナビゲート (道案内) していきたいという意味を込めております。



単元未満株式 (1株~99株) をお持ちの株主様へ

単元未満株式 (1株~99株) とは

当社の最低売買単位である1単元 (100株) に満たない株式のことをいいます。単元未満株式 (1株~99株) については、証券市場で売買することはできません。

単元株式	単元未満株式
 株主総会で議決権を行使できます。 証券市場で売買できます。	 株主総会で議決権を行使できません。 証券市場で売買できません。

単元株式 (100株) するには

単元未満株式をお持ちの株主様は、市場価格で、単元株式 (100株) するために必要な株数を当社からご購入 (買増制度) または単元未満株式を当社に対しご売却 (買取制度) いただくことができます。

(例) 40株をお持ちの株主様の場合

買増制度	買取制度
60株を、当社から市場価格でご購入いただけます。	当社が、40株を市場価格で買い取らせていただきます。

ご利用方法

証券会社の口座でお持ちの株式については、お取引先の証券会社でお手続き下さい。また、特別口座でお持ちの株式については、当社の特別口座の口座管理機関までお問い合わせ下さい。

特別口座の口座管理機関及び連絡先

- 口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 連絡先** 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (通話料無料)

※特別口座に株式をお持ちの株主様が、株式を売買される場合は、あらかじめ特別口座から証券会社の口座への振り替えが必要となりますので、お早めにお手続き下さい。

2014年1月1日より
単元株式数を変更いたしました。

100株単位での株式の売買が可能です。